

千葉商科大学国府台学会会則（抜粋）

第 2 条 本会は、会員の研究助成とその発表普及を目的とする。

第 3 条 本会は、千葉商科大学の専任教員をもって組織する。

第 4 条 本会は、次の事業を行なう。

1. 機関誌『千葉商大論叢』『千葉商大紀要』の発行。
2. 各種研究会・講演会の開催。
3. その他本会の目的を達成するために適当と認められる事業。

第 5 条 本会に次の役員をおく。

1. 会長 学長がこれにあたる。
2. 運営委員長 運営委員の互選による。
3. 運営委員若干名 会員総会で選出され任期は 1 年とし本会の事務を分担する。

前 号 目 次

| | |
|--|---------|
| 巻頭の辞 (Appreciating Contributions of Professor Koichi Ito) | 鳥 田 晴 雄 |
| 巻頭の辞 (Appreciating Contributions of Professor Shigeo Uchida) | 鳥 田 晴 雄 |
| 伊藤公一名誉教授：人と学問 | 伊 藤 壽 彦 |
| 内田茂男先生のご定年退職によせて | 瀧 上 信 光 |
| 伊藤公一先生略歴および業績 | |
| 内田茂男先生の略歴と業績 | |

論 説

| | |
|--|-------------------------|
| 中国の企業制度と産業発展 | 石 山 嘉 英 (1) |
| 地域密着型金融推進政策 | 齊 藤 壽 彦 (21) |
| 中小企業のイノベーション | 鈴 木 孝 男 (41) |
| 英国の中心市街地の再生に見る商業地への投資促進に関する一考察 — トウイケンナムとその周辺地区を中心にして — | 毒 島 龍 一 (59) |
| フィリップス曲線と自然失業率仮説に関する一考察 | 本 莊 康 夫 (75) |
| An α -core of an Incomplete Information Game | UTSUMI, Yukihisa (93) |
| 倒産企業における裁量の会計行動 | 及 川 拓 也 (99) |
| 内部統制報告の本質への接近 — 会計のプロセス、機能、主体の観点から — | 坂 井 恵 (113) |
| レディー・ガガ対マドンナ — 21世紀の本質主義は構築主義の仮面をかぶる (その1) — | 福 田 泰 子 (129) |
| 社会福祉法人新会計基準の特性と今後の方向性 | 吉 田 正 人 (159) |
| クチコミはどのように語られているのか — クチコミ動機と言語タイプの関係性について実証的考察 — | 安 藤 和 代 (177) |
| ドイツ保証銀行の中小企業金融における役割と問題点 | 三 田 村 智 (193) |
| ブランド・コミュニティ同一化の測定に向けて — 概念の整理と検討 — | 宮 澤 薫 (217) |
| 司法審査基準論 | 穂 山 守 夫 (239) |
| 大学におけるキャリア教育 | 酒 井 俊 行 (271) |
| 資産除去債務の会計処理に関する一考察 | 野 手 裕 之 (291) |
| 現代の錬金術 — リスク・レバレッジ・ゼロサムゲーム — | 矢 澤 健 太 郎 (305) |

研究ノート

| | |
|---|-----------------|
| 組織統合と産業発展戦略の新たな発想 — ケイバビリティ論とアライアンス戦略論 — | 影 山 偉 一 (319) |
| サービス・イノベーター育成のための試論 | 中 村 秋 生 (345) |
| 入門的な簿記検定試験の現状 — 全経簿記検定 4 級の分析 — | 小 田 徳 仁 (361) |
| 電子開示の動向と課題 | 土 屋 和 之 (385) |
| 文化財の違法取引に関する法制度 — フランス法制との比較から — | 永 野 晴 康 (399) |

そ の 他

| | |
|--|-------------------|
| 平成23年学外研究活動報告 | (411) |
| 国府台学会経済研究会 (第120回) ローマ法研究と現在の課題 | 藤 野 奈 津 子 (415) |
| ドイツにおける公的介護保険と介護改革の現状 | 齋 藤 香 里 (419) |